

# 東日本大震災の被災者・避難者研究で 浮き彫りになった研究上の課題と今後についての考察

Discussion of research issues and future challenges highlighted  
by the study of victims and evacuees of the Great East Japan Earthquake

蔵田典子  
Noriko KURATA

東日本大震災によって発生した被災者・避難者に関する研究は多くの成果を達成してきたが、それと同時にいくつかの問題点が浮き彫りとなってきた。本稿では、被災者・避難者が直面している感情、現地における復興に向けた思いと活動について、「学者疲れ」「調査疲れ」を引き起こす要因、そしてそれらを受け、今後求められる研究についての議論を行う。

キーワード：東日本大震災，被災者，避難者，支援，フィールドスタディ

Key words : Great East Earthquake, victims, evacuees, support, field study

## I はじめに

2011年に発生した東日本大震災（以下、大震災と略す）とそれに伴う福島第一原発事故は、近年我が国が経験したことのない規模の災害となり、多くの避難者が発生した。避難者のピークは2012年の約34万人であり、その数は徐々に低下していったが、今なお約3万5千人が避難生活を続けている（復興庁 2022）。学术界では、被災者に関する研究が実施されてきた。被災者の避難行動を俯瞰的にとらえる人口地理学的な研究から、彼らのことによりそった研究まで幅広く行われ、大震災による被災者にまつわる種々の現象が調査・解析され、その報告は研究論文などの形で蓄積されてきた。それは、今後の防災や被災者支援のために欠かせない知見の集積といえるだろう。

しかしその一方で、研究活動は必ずしも良い側面ばかりを持っていたとは限らない。多くの研究者や学術機関が被災地を訪れて調査を行ったことで、被災者・避難者が感じる調査疲れもまた指摘されている（朝日新聞 2012年11月11日）。被災地での住民参加やその合意形成に関して調査した河村（2013）は、学術研究機関がもたらした負の影響として、連日調査をする研究者や研究機関に対して、被災地のなかには「学者疲れ」をおこし、学者に来て欲しくないといったことを態度で示した地域もあったと述べている。つまり、研究活動が全ての被災地で役に立った訳ではなく、良い影響があると同時に、信頼関係が構

東日本大震災の被災者・避難者研究で浮き彫りになった研究上の課題と今後についての考察（蔵田典子）

築できないまま調査を行うなどした結果、研究者がもたらす悪い影響もまた浮き彫りになったのである。また、斎藤（2021）の避難者に関する研究では、4,876 件の調査票が配布されたがその回収率は 14%に過ぎなかった。このような昨今の震災研究でのアンケート調査での回収率の低さは、被災者の「調査疲れ」「学者疲れ」の結果である可能性がある。

筆者が関西圏の避難者が集まる茶話会に参加して大学院生という身分を名乗ったところ、「レポートにされたくない」と強い口調で言われたことがある。これも避難者の調査疲れや調査への拒否反応を示しているのかもしれない。別の避難者からは、「(調査に関する)アンケートに答えてもフィードバックが来ない」といった調査に対する不満の声が聞かれた。このような当事者の感情は、震災直後に押し寄せて傍若無人な振舞いをしたマスコミ関係者に対する反感と類似しているともいえる。災害の取材の際に、被災者が行列しているガソリンスタンドにマスコミの車が割り込むなどの悪評は枚挙にいとまがないが、われわれ研究者も、同じ穴のむじなになってないだろうか。被災者のために研究するならば対象者の立場に立って考えることは大前提で、研究者は独善的に調査を行うのではなく、その過程について事前の説明と理解を得ること、研究実施後は成果の共有を積極的に行うことも求められているだろう。「研究は崇高なものだから、対象者は調査に応じて当然だ」という独りよがりを超脱する必要性は、大震災から 10 年以上を経て我々研究者が学んだ教訓である。

研究成果を社会実装することで調査対象に還元することも重要である。被災者にはたらかけることで実施される聞き取りやアンケートなどの調査は、彼らの貴重な時間を奪うだけでなく、思い出したくない記憶を呼び覚ましてしまうという心理的負担をかける恐れがある。だからこそ研究者は、調査で得られた貴重なデータから、被災者の置かれている状況を改善するための提言などを行うべきだろう。さらに、現地における研究成果報告会などを実施することで研究の「やりっぱなし」にならないよう、調査対象地・対象者と中長期的な関係性を構築することも重要である。

このような避難者・被災者研究に関する現状を鑑み、本稿では、被災者・避難者の感情に焦点を当てて以下の論考を行う。(1) 被災者・避難者が直面している感情について、特に故郷喪失という観点から考察する。次に、(2) 被災者が持つ復興に向けた思いとそれを実現するための活動についての調査結果を報告する。さらに、(3) 「調査疲れ」「学者疲れ」が生じるメカニズムについての検討を行い、最後にそれまでの議論を受けて(4) 今後求められる研究についての提案を行う。このようにして、大震災に関する研究の光と影を総括し、今後の復興と支援に役立てるとともに、我が国が予期せざるを得ない大災害への備えについての提言となす。

## Ⅱ 被災者・避難者が直面している感情

大震災は、空間的には東日本の太平洋側に広く甚大な影響を及ぼし、時間的には、特に原発事故による放射線災害の影響によって長期化している。これらが複合し、大震災は過去に類例がない規模の災害となり、多くの被災者・避難者に直接・間接の影響を及ぼした。過去に類例があまりなく、研究者自身も自分ごととして経験したことのない事象であるゆえに、その調査過程では、当事者に配慮を行いながらその感情を理解し、分析することが求められている。

戸田（2016）によるアンケート調査（回収数 11,377 件）では、避難者が抱えるストレス要因、特に心的外傷後ストレス障害（PTSD）の可能性として以下の要因が挙げられた。生活費の心配（2.7 倍）が最も高いが、そのほかに家族関係に困難（2.3 倍）、相談者がいない（2.2 倍）、避難先での嫌な経験（2.1 倍）、原発事故のトラウマ（死の恐怖）（2.0 倍）そして、故郷の喪失（2.0 倍）の順であった。故郷の喪失のつらさについて、強制避難者の方が「つらい」と回答している割合が多いものの、自主避難者の約 38%は「とてもつらい」と回答し、約 23%が「つらい」と回答している。自主的に避難したということで、故郷を自ら捨てたと言われがちではあるが、過半数の避難者が苦悩の末、やむにやまれぬ気持ちで故郷を後にしている。故郷喪失が避難者へのストレス要因に大きく影響を与えていることが分かる。

大震災に関する各都道府県における支援内容について調査した乾（2016）によると、避難者への支援内容は各自治体に一任されたため、支援格差が生じたことが指摘されたっており、避難者のなかには、別の自治体に避難したらもっと良い支援を受けられたのにといった不満があった。筆者の聞き取り調査においても、避難者から支援に関する満足する声や不満の言葉が聞こえてきた。このような背景には、従来の自然災害と比べてもこれほど広域に避難した例は未だかつてなく、避難者を受け入れた自治体にとっても、避難者への支援政策は手探りで実施されたことも関わっている。こういった支援格差を今後の災害ではより少なくするためにも、今後の研究内容としては、各自治体の支援内容への総合的な振り返りや広域避難における適切な支援政策やその提言といった調査も求められるだろう。

廣井（2014）は福島県の住民向けに大規模なアンケート調査を郵送で実施し、大震災直後の避難経路や避難者が置かれている状況などを明らかにした。新潟県での避難者についてまとめた松井（2013）によると、避難者数の多い新潟市と柏崎市で明確な違いが現れた。新潟市は自主避難者の中でも特に母子避難が多く、柏崎市は警戒区域等の強制避難者が多かった。この理由として、柏崎市が原発問題を抱えており、原発問題を抱える強制避難者が情報を共有しやすいのではないかと指摘している。また、中越沖地震などの災害を経験してきた新潟県は、被災者側のことも分かるため、避難者が避難先として選択しやすかったと推測できる。さらに、北海道内における避難者と避難者の受け入れ自治体を調査した

東日本大震災の被災者・避難者研究で浮き彫りになった研究上の課題と今後についての考察（藏田典子）

三宅ほか（2013）は、自治体側の支援と避難者の需要が一致していないことを指摘している。迅速でかつ手厚い対応を表明した旧産炭地域（芦別市，三笠市，歌志内市，上砂川町）には避難者は集まらず、札幌地区に集中した。避難者はハード面では交通の利便性を求め、ソフト面では心的なサポートを必要としており、札幌地区を避難先として選択した。これらの研究では共通してアンケート調査や個別具体的な聞き取り調査を用いて避難者の状況を異なる視点から明らかにしており、少なくとも学術的には一定の成果を上げていると言える。

多くのアンケート調査から、避難者の故郷喪失感情が浮き彫りになってきているが、故郷喪失は学術的にどのように論じられてきたであろうか。故郷喪失議論を辿ると、社会学分野を中心に 1980 年代に、都市化の進展に伴う都市市民の故郷喪失に関して活発な議論が行われてきた。高橋（1974）は明治以降の都市住民と故郷とのつながりを、帰れる故郷、帰れない故郷、失われた故郷という三つに分類した。身も心も故郷とのつながりを持っていない都市住民に言及し、故郷喪失者は「場所」や「歴史」を持たないと述べた。

福島原発事故による故郷喪失に関する既往研究は、社会心理学や環境心理学の分野から行われてきた。社会学の中心議論は、原発訴訟における故郷喪失である。その研究背景には、故郷喪失に対して、裁判で主要な争点となってきたからである。福島県から千葉県に避難した 18 世帯 45 人が国と東電に損害賠償請求を求めた集団訴訟を行なった結果、帰還困難区域外でかつて避難指示が出された避難者にも慰謝料（一人 400 万～50 万）を認める判決が出された。しかし、自主避難者には、故郷喪失についての慰謝料は認められなかった。原発訴訟における故郷喪失を取り上げた関（2018）は、コミュニティや地域社会、自然環境といった、実態としての故郷が失われるという以上に、誰が故郷を失ったのかという主体の問題が重要であると指摘している。さらに、「喪失」という点に重きをおけば、「コミュニティ」ではなく、近代における「homeless mind」の議論こそが問題にされるべきだと述べている。関（2018）は、先述した高橋（1974）の議論を引用して、福島原発事故の避難者による故郷喪失は、誰かの故郷になるはずべき場所を奪ったと述べている。また、環境心理学では、避難者への深層面接を通して進められており、見慣れた風景の喪失、移転、産業の場である海に対する恐怖心などの被災体験を愛着対象の喪失として捉えている（大野・引地・渡部 2012，大谷 2013）。上記のような福島原発事故の避難者における故郷喪失の議論は、社会学や心理学を中心として depth interview などのアプローチで明らかにされている。議論の中心となる避難者の故郷喪失をどのように捉えるべきかについて、福島県檜葉町で被災し家族 5 人で強制避難した森田（2018）は、「避難先で見たテレビ映像が意味するのは故郷とそれにつながる人間関係の喪失に他ならなかった」と述べている。このように、報道が喚起する故郷喪失感情についての理解も求められるだろう。

### Ⅲ 復興に向けた思いと活動について

このセクションでは、筆者が実施したフィールドワークの過程で得た、被災者・被災地の復興に賭ける思いについて取りまとめる。2018年8月、筆者は福島県大熊町を訪問した。そこは原発作業員（約6,000人/日）で溢れる地域であり、浜通りを南北に結ぶ国道6号線（東京都中央区から宮城仙台市へ至る）は、原発廃炉や汚染水制御などの業務に携わる作業員の車やトラックなどで通勤時間には渋滞が発生するほどであった。朝のコンビニエンスストアには20,30人の行列ができるなど、原発作業員で溢れており、限られて営業されているコンビニやガソリンスタンドの需要が非常に高かった。また、原発作業員の数に対して、圧倒的に住宅が不足しており、プレハブのような簡易住宅や1軒屋を借りて複数人で暮らすなどで対応していた。

避難指示解除後も、住宅不足は継続し、原発作業員向けの住宅不足と、帰還した住民への住宅不足が生じている。また、各市町村の共通の懸念点として、買い物への不便さや娯楽の少なさなどが指摘されている。市町村ごとに解除日やその後の政策が異なり、各市町村で様子は全く異なっていた。以下に、筆者が実施した福島県浜通りにおける聞き取り調査の結果を取りまとめる。

#### 1 施設A（福島県南相馬市B地区）

大震災前は福島県南相馬市B地区に居住していたY氏（40代男性）は、2011（平成23）年4月に埼玉県川越市に避難した。2～3ヶ月に1度の割合で一時帰宅をしていたが、その際、住み慣れた地元の町がゴーストタウン化していく様子を目の当たりにした。近未来のバーチャル世界のような東京と対比して、地元は映画「マトリックス」のキアンソースのようだったとの感想を漏らした。その後、2012（平成24）年3月31日に福島県内の会津若松市に引っ越し、12月には勤務していたIT企業を退職した。その後は南相馬市B地区に帰還し、地元の復興を目指して、2014（平成26）年に飲食事業を中心とした施設Aを創業。この地区が避難指示の解除がされる前の起業だった。その後は、この地区に人が戻るために何が必要かという視点で複数の事業を展開し、地区に住民が帰還するための下支えをしている。

その一例として、Y氏が事業の一環として経営していた飲食店C（2014年12月8日～2016年3月11日）について考える。当時、南相馬市B地区には、復興事業などに滞在する5,000～6,000人規模の日中人口があったが、彼らの昼食需要を満たすのは弁当またはコンビニエンスストア程度しか存在していなかったため、飲食店Cを開くことにした。意外なことに、飲食店Cの利用客の6割は近隣の他地区に避難しているB地区の住民であった。彼らはわざわざ時間とお金を使って食べに来ていたのだが、その背景には、避難先のスーパーで普通に買い物をしていたら「豪勢だね」などと声をかけられるなどの経験を

東日本大震災の被災者・避難者研究で浮き彫りになった研究上の課題と今後についての考察（蔵田典子）

するなど、強制避難者として肩身の狭い生活を送っていたことが挙げられる。避難先で遠慮がちに送っていた生活から解放され故郷の B 地区に帰ってする食事では、住民同士で悩みを共有することができ、地域コミュニティ再生の場として機能した。開業前、B 地区では飲食店は営業できないと言われることが多かったが成功したことには、このような背景が関係していたのかもしれない。その後、店舗の貸主（ラーメン店経営者）が自営業を再開することを決めたため、飲食店 C は閉店した。

Y 氏は次に、仮設スーパー D を開設した。食料品を扱うことには在庫を抱えるリスクがあることを認識していたものの、スーパーもコンビニも無い状況では住民が戻れないという思いから仮設スーパーの開設を決断した。2015（平成 27）年 9 月 28 日にオープンした当初はタバコやホットコーヒーなどが主な商品だったが、肉や野菜なども徐々に取り扱うようになり、3 ヶ月後には冷凍食品まで取扱種類を増やした。地元住民の要望に応えるために年末年始も営業し、2016（平成 28）年 4 月より営業時間を 9 時から 19 時まで延長した。その後、同年 10 月に B 地区のコンビニエンスストアが営業再開したことで、営業利益は 4 割ほど落ちたものの、商品の宅配サービスや地元産商品の取り扱いなど特色ある取り組みを行っている。また、お菓子の棚は、地元の高校の流通課の高校生に任せるなど、地域の人々を巻き込みながら経営している。

そして、女性が働く場所として開設された施設 E である。震災前からの課題として、20～30 代の女性の仕事が少ないことがあった。若者が帰還しない理由の一つとして、約 3 年に及ぶ避難先で築き上げた生活を捨ててまで戻ってきたいと思える魅力的な仕事が小高区には無い事に気づき、20～30 代の非正規雇用の女性向けに新しい仕事として、手作りのガラス製ランプを製造販売する施設 E を作った。ガラス職人として 5 名を育成した。女性の働く姿が避難区域の風景を変えると考え、道路から働く姿が見えるように大きな窓を設置している。

## 2 ゲストハウス F（浪江町）

浪江町でゲストハウス F を管理する Z 氏（20 代男性）と X 氏（30 代女性）に伺った話をまとめる。彼らは、避難解除後のボランティアに参加し、当地に人が集まる場所が少ないことを知った。多くの住民が交流施設での立ち話しかできないという現状を目の当たりにし、人が集まる場所を作りたいとの思いが募り、震災前に下宿として利用されていた建物を掃除して、ゲストハウスとして開業した。避難指示が解除された当時は、町にカラオケやゲームセンター、映画、麻雀などの娯楽は全くなかった。そのため、トランプやゲームなどの娯楽をゲストハウスに導入した。X 氏は、自分自身は当事者（被災者）にはなれず、一生活者として被災地に関わりたいとの思いがあり、被災者支援をすると同時に、自分の生活が楽しくあればいいと語った。

### 3 みんなの交流館「ならは CANvas」(檜葉町)

檜葉町の交流館「ならは CANvas」の設立に携わった W 氏 (20 代女性, 関東出身) は, 2013 (平成 25) 年 (当時, W 氏は大学 2 回生) に震災のボランティアに参加した。避難解除になるタイミングでこの檜葉町という場所にいたかったという理由で大学を 1 年間休学し, 2015 (平成 27) 年 4 月から檜葉で雇用され, 2017 (平成 29) 年 4 月檜葉町に就職した。本交流館は, 2016 (平成 28) 年からワークショップを何度も行い, 住民を中心に様々な意見を取り入れ, 建設された。交流館のテーマは「変化」であり, いつ来ても何か変わっている大きな家のイメージで設計されている。帰還したお母さん方が, 町に少しでも人の気配を増やしたかったという理由から, 案山子 (かかし) を沢山作成したものの, 展示する場所が無かった。そのため, 交流館の場所を利用して展示している (写真 1)。また, 避難生活を通して趣味の手芸が販売できるまでに上達したものの, 販売ができる場所がなかったため, 交流館で販売を行うなど, 交流館が生活を支える一部になっている。檜葉町は旧避難区域のなかでは, 帰還率が非常に高く約 43%の住民が帰還し (震災前約 8, 000 人, 8 月末時点 3, 481 人), 帰還率の高い町として注目をされている。檜葉町はスーパーや住宅, 交流館などを 1 箇所に集約し, コンパクトシティに向けた政策が実施されている。



写真 1 みんなの交流館「ならは CANvas」(2018 年 8 月 20 日筆者撮影)

### 4 株式会社 G (川内村)

環境商材メーカーを東京に設立し, 大阪本社で大阪に工場を経営する V 氏 (50 代男性) に話を伺った。2012 年第 4 回ものづくり大賞内閣総理大臣賞を受賞し, その授賞式の際に野田総理大臣から, 川内村が帰村を始めることを聞いたことをきっかけに, 2014 (平成 26)

東日本大震災の被災者・避難者研究で浮き彫りになった研究上の課題と今後についての考察（藏田典子）  
年に川内村に工場を建設した。

V氏は、「縁もゆかりもない川内村に導かれてきたから、最後までやり続けたい」と述べている。また、タイ国内外で1,500店舗を展開するコーヒーショップ「カフェ Amazon」を日本1号店として、川内村に展開した（写真2）。実際にカフェ Amazonには、タイで美味しかったからもう一度飲みたいという理由で神奈川県から川内村のカフェに買いに来る人もいるなど、川内村のシンボルとなりつつある。



写真2 カフェ Amazon（2018年8月22日筆者撮影）

## 5 福島第一原発（大熊町・双葉町）

当時福島第一原発は見学者を受け入れており、2018（平成30）年度は高校生を始め、様々な団体の見学者が訪問していた。筆者は彼らと大型バスに乗り込み、東電関係者の案内にて施設内の見学を行なった。原発内では100を超える企業が作業分担して実施しており、作業場所によって防護服のレベルが異なっている。事故を起こした原発3号機や4号機の解体作業は進行しており、爆発当時とは大きく異なった様子を見せている。布施（2013）による作業員へ聞き取り調査によると、作業レベルや企業によって、担当する作業内容や時給も異なり、このような問題点を指摘する声も挙げられている。実際に、東電の社員が全ての作業を把握でき無いほど、1つの大きな作業場として運営されている。昨今のニュースで報道されることは少なくなったが、一人ひとりの作業員の努力によって、復興が進んでいることを忘れてはならない。

## 6 まとめ

上述のように、本章では避難解除地域でのフィールドワークで得た情報を元に論を進めた。訪問当時、福島原発事故から7年が過ぎていた。その間に強制避難区域に指定された場所



では人が住めなくなった市町村が生まれ、避難解除とともに、それぞれの政策によって、新たな地域が生み出されようとしている。そこには、旧避難地区出身かどうかは関係なく、復興に向けたそれぞれの取り組みが実施されている。復興に向けた取り組み内容は様々であり、各市町村によって予算や方針が異なり帰還率もばらつきが目立つ。檜葉町はコンパクトシティを掲げて着実に人口を戻している一方で、浪江町の人口は震災前に比べて5%ほどしか戻っておらず、現在もゴーストタウンに近い場所もある。また、各町村において、住居不足、娯楽不足、コミュニティ不足が共通で指摘されている。このような課題を抱えながらも、旧避難区域には、避難区域出身だけではなく、縁もゆかりもない多くの人々の手加わり、アイデンティティを確立させるなど、旧避難区域がなくてはならない場所になりつつある。

Y氏のように避難者であるがゆえに肩身が狭い避難生活を経て、家族との故郷へ帰還することを決めており、避難先では強制避難者であること、つまり支援金を受け取っている背景から妬みの対象とされやすく、そのような肩身が狭い生活がより故郷への思いを募らせると考えられる。また、福島第一原発内では、厳正な放射能線管理の元で、多くの作業員によって粛々と作業が実施されており、絶えず状況が変化している。

避難解除地域で生活する彼らは、地元出身かどうかに関わらず、自身の生活を行っている。避難者というフレームワークで括ることで差別の構造が現れる可能性があり、それは復興を妨げる要因になる。そのため、私たちは支援の方向性についてより考える必要がある。

一方で、震災前まで福島県に縁もゆかりも無かった人が、新たなアイデンティティを育み、復興に尽力している姿がある。これは、震災を経て、解除地域に新たなコミュニティが生まれている。2020年の次から次へと新たな災害が起こり、東日本大震災の被害や福島原発事故によって、いまだに避難区域があること、帰りたくても帰れない人など多くの痛みが続いていることを忘れてはならない。

#### IV 「調査疲れ」「学者疲れ」について

先行研究による「調査疲れ」「学者疲れ」の指摘（朝日新聞、2012年11月11日、河村2013）や筆者のフィールドワークでの経験を考慮すると、大震災に関する調査研究はある程度の学術的な貢献を成し遂げてはいるが、被災地や被災者にとって良い影響を与える形で全てが地元に戻元された訳ではない。大震災から10年以上が経過したいま、被災者に対する社会的な貢献とさらなる学術的な貢献のためにも、研究者が大震災に関して残してきた研究成果の全体像を取りまとめることは重要な課題である。本章では、「調査疲れ」「学者疲れ」が生じる原因について議論を進める。

## 1 調査がもたらす心理的負担

被災や避難生活といった経験は、現代日本で市民が体験する経験としては例外的なほど心理的負担の大きなものであった。体験したことの無いほどの大きな地震の揺れに続いて、襲い来る津波から必死に逃れる恐怖、住み慣れた町や家が津波に飲み込まれてしまい二度と戻らないことへの絶望、家族や友人知人を大震災で失うこと、避難生活でコミュニティが分断されること、放射線災害による健康被害への恐怖、強制避難で残される家屋・農地・家畜の行く末など、その心理的影響は枚挙にいとまがない。被災者はこのような心理的負担を乗り越えてなんとか前向きに復興を進めようと考えているが、無神経な調査によって、思い出すこと自体がトラウマになりかねない過去について思いを巡らし、研究者に伝えることが求められてしまう。また、プライバシーに無遠慮に踏み込まれることで個人の尊厳が尊重されない形でのインタビューが行われるなど、調査が引き起こす心理的負担が存在することが考えられる。質問の内容を吟味して被災者の感情に寄り添うとともに、質問すること自体が心理的負担をもたらし得ることを忘れてはならない。事前に調査についての説明を実施し、明確な同意を得てから調査を行うことは必須である。

## 2 調査がもたらす物理的負担

聞き取り調査にせよアンケート調査にせよ、調査に協力するためには時間をかけることが必要になる。慣れない避難生活に適応し、新たなコミュニティで居場所を見つけ、復興のために金策を行うなど、被災者の生活は決して暇が多いわけではない。そのようななかで、調査への協力がぶしつけに求められ、それが何の役にたったのか知らされないという状況では、徐々に被災者の協力が得られなくなるのは自明と言わざるを得ない。アンケートや聞き取りなど調査対象に直接はたらきかける研究は、大なり小なり彼らの時間を奪っていることを認識し、被災者へのリスペクトを忘れてはならない。

## 3 調査の結果が不明

研究者は調査の結果をもとに学术论文を書いて発表するが、調査に協力した被災者たちは、自分から能動的に学术论文を検索するなどの習慣を持っているわけではないため、調査の結果について知る機会が少なくなることが考えられる。自分以外の誰にどのような調査が行われたのか、自分と類似した体験や意見を持つ人の割合はどのくらいかなど、被災者が知りたいこと・知るべきことはあるにもかかわらず、それが調査対象に伝わっていないというのが現状の問題である。もしも調査対象である被災者が自分がかかわった学术论文に触れる機会を得たとしても、専門的な論文を読み解くことは、一般市民である被災者にとって負担となり得る。このように考えると、研究の成果を現地の人に伝わり理解してもらえる形で提供することが必須である。その好例として、研究者や研究機関が大震災に

関する調査及び研究を行い、専門家として適切な助言をすることで、復興に貢献した事例もある。たとえば宮城県岩沼市では、地元詳しく、事前に信頼関係ができていた研究者が調査及び提言を行ったことで、地元の復興にとって効果が発揮されたとの報告がある(河村 2013)。

#### 4 大震災に関する研究の隆盛と風化

大震災はわが国にとって未曾有の大災害であったがゆえに多くの研究者の注目を集め、被災地で多くの研究が行われることになった。しかしその後、徐々に大震災に関する研究は数を減らしていくことになった(藏田・友尻 2022)。震災から10年が経過した節目の2021年には研究数のある程度の回復が見られたものの、全体としての縮小傾向は続くと思われる。このような現象は、被災者の立場からどのように感じられるか、我々研究者は一考するべきである。注目されている震災直後は対応しきれないほどの研究者やマスコミが現地を訪れ調査を行っていたのだが、年月が経つにつれて研究者やマスコミからの注目が失われていくことを実感することになる。しかし、彼らの生活の復興はいまだ道半ばであり、見放されたと感じてしまうのではないだろうか。研究者は、いちど関わると決めた事象に対しては継続的に関心を持ち続けるという倫理的責任が存在するのではないだろうか。これらは答えがひとつに定まらない問いであるが、決して無視すべきではないと考える。

#### 5 まとめ

この章では、以上のように「調査疲れ」「学者疲れ」が生じる原因についての検討を行った。研究者は、いつでも自分が主人公と思ってはならない。大震災に関する研究において、主人公は被災者・避難者である。彼らの生活の復旧や復興に関心を寄せることで彼らに寄り添うことを検討すべきだろう。災害からの復興に関する研究において、阪神・淡路大震災での事例を検討することにも価値がある。田並(2010)は、阪神・淡路大震災で被災した県外被災者への郵送でのアンケート調査を震災から15年後に実施した。その際、自由記述欄を設定したが、そこには「聞いてくださってありがとうございました」や「見落とされがちな県外被災者に関心を寄せていただいたことを感謝します」などといった調査したことに対する感謝の言葉がつづられていたとのことである。こういった被災者の声を受けて、田並(2010)はアンケート調査及び聞き取り調査が、県外被災者へのリハビリ(回復)の役割を担ったと指摘した。ここで注目すべき点は、この調査が震災から15年後に実施されたこと、そして対象者が県外被災者であったということである。震災直後ではなく15年という時間が流れたことで、調査に対する被災者の気持ちにゆとりが生まれたことから、感謝の声が聞かれたのではないかと推測できる。また、県外被災者であったことから、阪神・淡路大震災での避難者に対する主要な調査では対象にされなかった人々であったこと

東日本大震災の被災者・避難者研究で浮き彫りになった研究上の課題と今後についての考察（藏田典子）

も、上記のような記載に繋がった可能性もある。この調査事例から、震災から長期間が過ぎるとともに忘れられやすい被災者や避難者が経験した苦労や辛さに研究関心を向け続けることは、研究調査にとって重要であると言える。また、調査を継続することは、一部の避難者には良い側面をもたらすことも推定できる。このことから、大震災における避難者に関する調査および研究では、震災直後の一過性の問題意識ではなく、長期的視座を持って継続していくことが今後も求められるであろう。

## V おわりに：今後求められる研究

本章では、被災者を主人公としながら今後継続的に行うべき研究のテーマや手法について検討する。被災者・避難者が抱える感情や行動を分析し記録することは、学術的な価値が高いうえに、今後の生じることが考えられる災害に対する備えともなる。その一方で、不用意な調査は「学者疲れ」を誘発し今後の研究を困難にさせるなど、学術の発展にマイナスの要素を生みかねない。そのため、アンケートや対面での聞き取りなどの従来からの研究手法に加えて、新しい調査手法を検討することで、対象者になるべく負担をかけず、得られた情報を最大限に活用する研究を実施していくための提案を以下のとおり行う。

まず、直接データを取得する一次研究と、複数の一次研究を俯瞰的に分析する二次研究のバランスを考えることを提案する。アンケートや聞き取りなどの調査は被災者研究の基礎となる重要な手法だが、それら一辺倒ではなく、避難者に負担をかけない形で行われる研究についても導入を目指すべきである。既存研究のメタ解析という二次研究を行うことで、現在の学術界における大震災関連研究を概観し、研究の進んでいる分野や遅れている分野を明確化することが可能になるだろう。しかし、筆者の知る限り、そのような解析が行われた唯一の例は藏田・友尻（2022）にすぎない。テキストマイニングなどのビッグデータ処理技術を活用することで、革新的な知見の発見につながる可能性があるため、研究者は他分野の進歩についても意識を強めておきたい。また、復興庁が取りまとめている「全国の避難者の数」データや、住民基本台帳にもとづく都道府県間・市町村間の人口移動データなどを解析する二次研究も、被災や避難の全体像の理解に役立つと考えられる。被災者や避難者についての理解を進めるためには、個人とのコンタクトにもとづく *individualistic* な研究と、人口移動などの大規模データにもとづく *demographic* な研究の双方を進め総合化することが重要である。

また、調査地や調査対象と持続可能な関係性を築くことが重要である。これまでに実施された大震災に関する社会科学的な調査では、アンケート回答率が大きく低下するなどの現象が見られており、被災者・避難者が調査研究活動に対する失望を抱くようになったことも考えられる。持続可能な調査の実現のためには、事前の入念な説明に加えて、効果的な研究デザインが必要である。調査対象者のコンセンサスを得たうえでシステマチックに

行う「定点観測」の枠組みを確立することで、長期的・継続的な調査が可能となる。調査の実施の前に、得られたデータをどのように統計解析するかを考えておくなど、得られるデータを最大限に活用するための事前準備をしっかりとしておく必要がある。また、復興に取り組む行政や NPO 団体などとの協力関係を構築することもものぞましい。現地で行われている取り組みに研究者が加わることで、その取り組みの成果を客観的に分析することが可能となる。このように、被災者・復興にかかわる人々・研究者が三位一体となったデザインを構築することで、安定した研究活動が実現することだろう。

加えて、情報科学技術の進歩にもとづく調査手法の革新も考えられるだろう。たとえば人の在/不在・行動・感情データを自動取得する電子ツールや人工知能モデルの発展はいちじるしい。日永田 (2021) は、人工知能の応用による感情の解明についての論考を行った。このように、外的要因および内的要因がもたらす喜怒哀楽などの表情変化を解析することが可能になりつつある。これを被災者・避難者研究に応用すれば、被験者は特に意識せずに日常どおりの行動を送るだけで、研究データの取得が可能になる。また、避難場所によって、外出する頻度・時間帯に変化があるか・商店などでの買い物のついでに雑談などを行うことができるかなど、避難生活とコミュニティ形成についても新技術の活用が考えられる。たとえば内田 (2021) は、地域集落における商店が住民のコミュニケーションの場として利用されていることを定量化するため、非接触式 RFID タグを用いた研究を行った。このような手法の活用は、被験者に負担をかけず長期間にわたる大量の定量データを取得することにつながるため積極的な検討と導入が期待される。

本稿では、大震災の被災者・避難者を対象として、彼らの思いや活動、彼らを調査対象とした研究についての議論を行った。発災から 10 年以上が経過した今、このようにこれまでの研究を総括し今後の活動についての検討を行うことは価値がある。災害大国ともいわれるわが国では、今後も大地震や津波が大きな被害をもたらすことが予期されている。たとえば、南海トラフ巨大地震に備えて太平洋岸の各地では避難タワー建設などハード面での対応が進んでいるが、生じ得る被災者のケアなど、ソフト面での対応も必要である。その充実のためには、今後も継続した被災者・避難者研究が期待されている。

(京都大学大学院人間・環境学研究科 院生)

**【謝辞】** 本稿は、2017 年度に採択された文部科学省採択事業である立命館大学 EDGE+R (イノベーション・アーキテクト養成プログラム) の取り組みを含めて構成した。これは京都女子大学と共同による福島廃炉事業にかかる現状と課題や地域復興のあり方を学ぶとともに、復興支援に貢献するアイデア創出を目的としたプログラムである。引率して下さった、立命館大学の善本哲夫先生、開沼博先生、京都女子大学の水野義之先生をはじめ、お忙しいところお聞き取り調査に応じて下さった方々に感謝申し上げます。

東日本大震災の被災者・避難者研究で浮き彫りになった研究上の課題と今後についての考察（蔵田典子）

【文献】

- 朝日新聞 2012. 総選挙 復興の施策見極める. 2012年11月11日.
- 乾 康代 2016. 避難者受け入れ自治体と被災者自治体による県外避難者支援. 日本建築学会計画論文集 81-726, 1851-1858.
- 内田由紀子 2021. 地域の幸福の多面的側面の測定と持続可能な多世代共創社会に向けての実践的フィードバック. 戦略的創造研究推進事業（社会技術研究開発）, 研究開発実施終了報告書.
- 河村和徳 2013. 被災地における住民参加：被災地の調査結果から. 横浜市立大学論叢, 社会科学系列 64, 59-81.
- 蔵田典子・友尻大幹 2022. 日本での福島第一原発事故における避難者に関する研究動向. 2022年度日本地理学会春季学術大会発表要旨集 101, 54.
- 斎藤容子 2021. 福島原発事故による広域避難者の実態に関する考察：避難者アンケートの実施と結果の分析. 災害復興研究 13, 1-15.
- 関 礼子 2018. 『被災と避難の社会学』東信堂.
- 高橋勇悦 1974. 『都市化の社会心理：日本人の故郷喪失』川島書店.
- 田並尚恵 2010. 阪神・淡路大震災の県外被災者の今：震災から15年. 災害復興研究 2, 143-159.
- 戸田典樹 2016. 『福島原発事故 漂流する自主避難者たち 実態調査からみた課題と社会的支援のあり方』赤石書店.
- 日永田智絵 2021. 感情メカニズム解明に向けた構成論的アプローチ. 計測と制御 60, 405-406.
- 大野隆造・引地博之・渡部陽介 2012. 場所愛着・再考 東日本大震災と原発事故をめぐって. 日本環境心理学会第5回大会・総会. [http://jsep.jp/2012/conf\\_report/153](http://jsep.jp/2012/conf_report/153)（最終閲覧日 2023年3月21日）.
- 廣井 悠 2014. 福島原子力発電所からの避難行動に関する調査と分析. 公益社団法人日本都市計画学会 都市計画論文集 49(3), 537-542.
- 復興庁 2022. 全国の避難者の数（所在都道府県別・所在施設別の数）. <https://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat2/sub-cat2-1/hinanshasuu.html>（最終閲覧日 2022年8月7日）.
- 松井克浩 2013. 新潟県における広域避難者の現状と支援. 社会学年報 42, 61-71.
- 三宅理一・池田綾香・松下瑛美 2013. 北海道ならびに石狩市における東日本大震災避難者の居住施設に関する研究—住宅施策との関連から見る被災者受け入れ体制とその実態—. 人間生活学研究 20, 1-12.
- 森田省一 2018. 誰にも反対できない課題—保守／革新を超えて—. 関礼子編著『被災と避難の社会学』東信堂.